

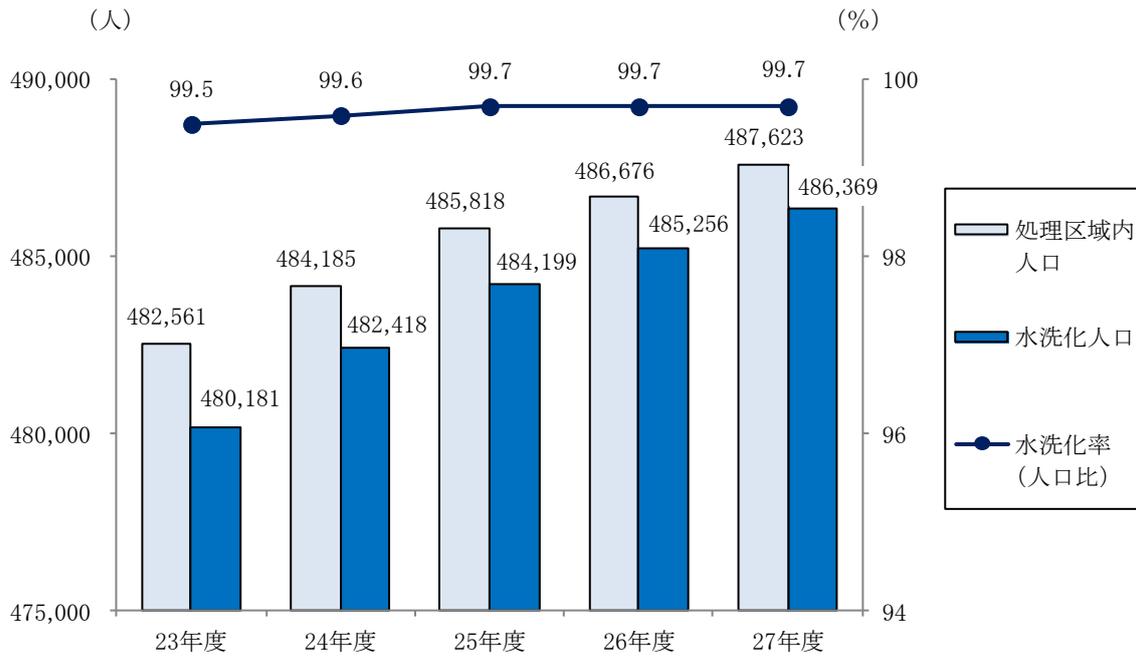
下水道事業会計

1 業務実績

27年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	486,145	486,976	487,911	935	0.2	
	処理区域内人口	人	485,818	486,676	487,623	947	0.2	
	処理区域内戸数	戸	225,226	228,288	231,114	2,826	1.2	
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	
	処理区域面積	ha	4,770.14	4,773.52	4,774.52	1.00	0.0	
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	75,535,998	74,064,548	77,716,580	3,652,032	4.9	
	汚水処理量	m ³	72,856,398	71,915,908	74,667,310	2,751,402	3.8	
	雨水処理量	m ³	2,679,600	2,148,640	3,049,270	900,630	41.9	
	年間有収水量	m ³	54,445,719	53,777,579	53,759,591	△17,988	△0.0	
	有収率	%	74.7	74.8	72.0	△2.8	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,544,865	5,468,038	5,489,579	21,541	0.4	
	管渠延長	km	1,174.8	1,176.9	1,179.9	3.0	0.3	
水洗 化	水洗化人口	人	484,199	485,256	486,369	1,113	0.2	
	水洗化戸数	戸	224,535	227,680	230,566	2,886	1.3	
	水洗化率(人口比)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.7	99.7	99.8	0.1	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	101.84	101.68	102.11	0.43	0.4	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$	
汚水処理原価	円	100.33	99.86	101.72	1.86	1.9	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$	
使用料回収率	%	101.5	101.8	100.4	△1.4	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	70	69	74	5	7.2	再任用職員 10 名を含む	

最近5か年における処理区域内人口・水洗化人口と水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

27年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,803,055,000	12,710,297,287	△92,757,713	99.3
営業収益	8,676,539,000	8,576,474,736	△100,064,264	98.8
下水道使用料	5,920,418,000	5,928,744,359	8,326,359	100.1
雨水処理負担金	2,499,867,000	2,398,680,612	△101,186,388	96.0
他会計負担金	217,830,000	209,842,316	△7,987,684	96.3
その他営業収益	38,424,000	39,207,449	783,449	102.0
営業外収益	4,126,016,000	4,133,822,551	7,806,551	100.2
受取利息	8,000	8,962	962	112.0
国庫補助金	1,000,000	263,500	△736,500	26.4
他会計補助金	1,552,106,000	1,551,989,684	△116,316	100.0
長期前受金戻入	2,541,472,000	2,541,503,775	31,775	100.0
雑収益	31,430,000	40,056,630	8,626,630	127.4
特別利益	500,000	0	△500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 442,978,933 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,672,443,000	11,523,894,519	148,548,481	98.7
営業費用	9,903,603,000	9,759,108,895	144,494,105	98.5
管渠費	224,620,000	205,546,826	19,073,174	91.5
ポンプ場費	527,593,000	505,843,711	21,749,289	95.9
処理場費	1,925,014,000	1,861,220,346	63,793,654	96.7
流域下水道維持管理負担金	540,746,000	509,825,718	30,920,282	94.3
業務費	278,785,000	277,847,112	937,888	99.7
総係費	232,958,000	224,960,794	7,997,206	96.6
減価償却費	5,989,771,000	5,989,769,643	1,357	100.0
資産減耗費	184,116,000	184,094,745	21,255	100.0
営業外費用	1,764,830,000	1,764,666,160	163,840	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,658,996,000	1,658,834,473	161,527	100.0
長期前払消費税額償却	9,564,000	9,563,092	908	100.0
消費税及び地方消費税	96,215,000	96,214,100	900	100.0
雑支出	55,000	54,495	505	99.1
特別損失	2,010,000	119,464	1,890,536	5.9
過年度損益修正損	2,000,000	119,464	1,880,536	6.0
その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 217,819,243 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	8,560,799,000	6,602,916,030	△1,957,882,970	77.1
(1,227,980,000)	(1,227,980,000)	(1,207,278,333)	(△20,701,667)	(98.3)
企業債	4,564,600,000	3,547,900,000	△1,016,700,000	77.7
(621,100,000)	(621,100,000)	(600,400,000)	(△20,700,000)	(96.7)
国庫補助金	3,248,535,000	2,298,967,526	△949,567,474	70.8
(606,880,000)	(606,880,000)	(606,878,333)	(△1,667)	(100.0)
他会計補助金	730,786,000	730,709,615	△76,385	100.0
工事負担金	11,391,000	22,745,362	11,354,362	199.7
長期貸付金返還金	4,977,000	2,255,600	△2,721,400	45.3
基金運用収入	510,000	337,927	△172,073	66.3

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 979,898 円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 587,400 千円、国庫補助金 587,648 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,552,471,000	11,584,842,380	1,178,408,000	789,220,620	85.5
	(1,227,980,000)	(1,225,568,238)	(0)	(2,411,762)	(99.8)
建設改良費	6,840,383,000	4,885,136,006	1,178,408,000	776,838,994	71.4
	(1,227,980,000)	(1,225,568,238)	(0)	(2,411,762)	(99.8)
固定資産購入費	5,913,000	4,653,805	0	1,259,195	78.7
公共下水道整備費	6,551,836,000	4,661,205,105	1,178,408,000	712,222,895	71.1
	(1,227,980,000)	(1,225,568,238)	(0)	(2,411,762)	(99.8)
流域下水道等整備費	282,634,000	219,277,096	0	63,356,904	77.6
企業債償還金	6,698,978,000	6,698,974,647	0	3,353	100.0
投資	11,110,000	731,727	0	10,378,273	6.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 350,454,248円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

建設改良費のうち、公共下水道整備費の主なものは、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託13億1,400万円などの委託料で15億7,649万円、甲子園浜浄化センター中央監視設備改築工事3億3,543万円などの工事請負費で28億8,436万円、その他で5,889万円となっています。流域下水道等整備費の内訳は、武庫川流域下水道整備に係る負担金で4,503万円、流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金で30万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億7,393万円となっています。

26年度からの繰越額12億2,798万円については、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(その26)で2億8,000万円、公共下水道新設(二見公園雨水貯留施設整備)工事1億72万円、枝川浄化センター雨水ポンプ設備No.2雨水ポンプ改築工事9,160万円など12億2,556万円を執行し、全ての工事を27年度中に完了しています。

また、28年度への建設改良繰越額11億7,840万円の主なものは、公共下水道新設(合流貯留管整備)工事2億5,766万円などの工事請負費で9億3,525万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(その28)1億7,600万円などの委託料で2億4,240万円となっています。

なお、資本的収入66億291万円に対し資本的支出は115億8,484万円で、不足額49億8,192万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,223万円、当年度損益勘定留保資金36億4,307万円、繰越利益剰余金9億7,026万円、当年度利益剰余金1億5,687万円及び減債積立金4,948万円で補填されています。

(単位：千円)

区 分	26年度末残高 A	27年度発生額 B	27年度補填額 C	27年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	162,234	162,234	0
損益勘定留保資金	0	3,643,074	3,643,074	0
繰越利益剰余金	970,263	0	970,263	0
当年度利益剰余金	0	1,024,168	156,871	867,297
減債積立金	49,482	0	49,482	0
計	1,019,745	4,829,477	4,981,926	867,297

注 損益勘定留保資金27年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入、長期貸付金貸倒引当金、長期前払消費税額償却、控除対象外消費税額(4条分)。

3 経営成績

27年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	12,220,080,687	12,267,318,354	47,237,667	0.4
営業収益	8,082,553,035	8,134,452,653	51,899,618	0.6
営業外収益	4,137,527,652	4,132,865,701	△4,661,951	△0.1
経常費用 (B)	11,089,465,094	11,243,037,853	153,572,759	1.4
営業費用	9,240,157,608	9,541,297,269	301,139,661	3.3
営業外費用	1,849,307,486	1,701,740,584	△147,566,902	△8.0
経常損益 (C=A-B)	1,130,615,593	1,024,280,501	△106,335,092	△9.4
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	140,995,282	111,847	△140,883,435	△99.9
純損益 (F=C+D-E)	989,620,311	1,024,168,654	34,548,343	3.5
営業収支比率	85.1	83.0	△2.1	—
経常収支比率 (A/B×100)	110.2	109.1	△1.1	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

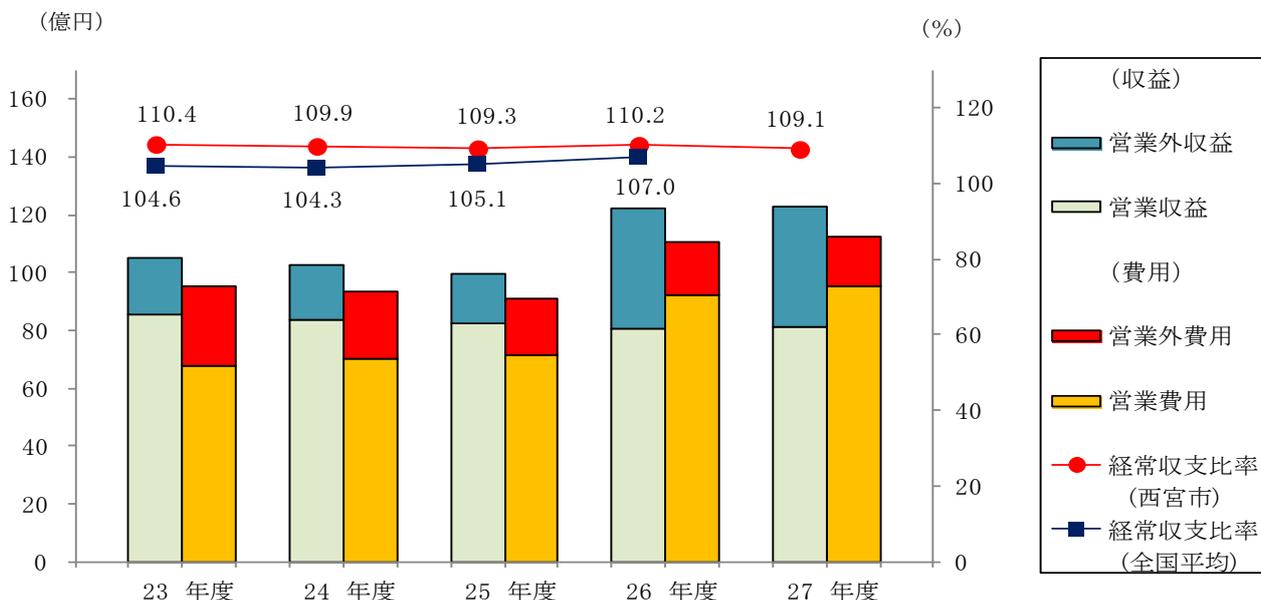
3 各科目の増減については、3-16・3-17 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

27年度の経常損益は、経常収益 122 億 6,731 万円に対し経常費用 112 億 4,303 万円で、差引き 10 億 2,428 万円の経常利益となり、これから特別損失 11 万円を差引いた 10 億 2,416 万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より 2.1 ポイント低下し 83.0% となり、経常収支比率は 1.1 ポイント低下し 109.1% となっています。(3-24~3-27 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近 5 か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は 81 億 3,445 万円で、5,189 万円 (0.6%) 増加しています。営業収益の内訳は、下水道使用料 54 億 8,957 万円、雨水処理負担金 23 億 9,868 万円、他会計負担金 2 億 984 万円、その他の営業収益 3,635 万円となっています。

下水道使用料は、一般企業の使用水量の増加などにより特定徴収分で 2,664 万円の増、水道料金同時徴収分で 356 万円の増、その他で 866 万円の減となり、差引き 2,154 万円 (0.4%) 増加しています。

雨水処理負担金は、企業債利息などの資本費分で 1,818 万円の減、維持管理費分で 5,036 万円の増となり、差引き 3,217 万円 (1.4%) 増加しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 41 億 3,286 万円で、466 万円 (0.1%) 減少しています。これは主として、長期前受金戻入で 4,808 万円 (1.9%) 増加しましたが、他会計補助金で 5,321 万円 (3.3%) 減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益はありません。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は 95 億 4,129 万円で、3 億 113 万円 (3.3%) 増加しています。これは、総係費で 6,669 万円 (23.0%)、給与費で 4 億 7,354 万円 (皆減)、減価償却費で 5,829 万円 (1.0%)、それぞれ減少しましたが、管渠費で 7,734 万円 (65.1%)、ポンプ場費で 1 億 7,722 万円 (58.5%)、処理場費で 1 億 7,825 万円 (11.4%)、流域下水道維持管理負担金で 4,514 万円 (10.6%)、業務費で 2 億 5,857 万円 (皆増)、資産減耗費で 1 億 6,313 万円 (778.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 17 億 174 万円で、1 億 4,756 万円 (8.0%) 減少しています。これは、長期前払消費税額償却で 956 万円 (皆増) 増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 5,259 万円 (8.4%)、雑支出で 453 万円 (12.0%) 減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は 11 万円で、内訳は過年度下水道使用料の還付等 9 万円、旅費の追支給 1 万円となっています。大幅な減となっているのは、前年度に会計制度の改正に対応したためです。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		27 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	473,619,876	4.3	502,326,330	4.5	28,706,454	6.1
物件費	2,697,508,692	24.3	2,865,106,551	25.5	167,597,859	6.2
光熱水費	3,677,409	0.0	3,311,346	0.0	△366,063	△10.0
委託料	1,758,299,339	15.9	1,830,379,161	16.3	72,079,822	4.1
修繕費	145,414,263	1.3	170,127,467	1.5	24,713,204	17.0
動力費	40,377,951	0.4	41,704,598	0.4	1,326,647	3.3
薬品費	260,000	0.0	115,130	0.0	△144,870	△55.7
材料費	13,450,340	0.1	14,889,657	0.1	1,439,317	10.7
負担金	700,884,677	6.3	765,553,034	6.8	64,668,357	9.2
その他物件費	35,144,713	0.3	39,026,158	0.3	3,881,445	11.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,811,434,208	16.3	1,658,834,473	14.8	△152,599,735	△8.4
減価償却費	6,048,069,427	54.5	5,989,769,643	53.3	△58,299,784	△1.0
その他費用	58,832,891	0.5	227,000,856	2.0	168,167,965	285.8
計	11,089,465,094	100.0	11,243,037,853	100.0	153,572,759	1.4

注1 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は5億232万円で、2,870万円(6.1%)増加しています。これは主として、退職給付金で1,045万円減少しましたが、賞与引当金繰入額で1,681万円、手当等で1,039万円、給料で677万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 物件費は28億6,510万円で、1億6,759万円(6.2%)増加しています。これは主として、委託料で7,207万円、負担金で6,466万円、修繕費で2,471万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は16億5,883万円で、1億5,259万円(8.4%)減少しています。これは主として、企業債利息で1億5,261万円減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は59億8,976万円で5,829万円(1.0%)減少しています。これは、有形固定資産で4,965万円、無形固定資産で864万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (オ) その他費用は2億2,700万円で、1億6,816万円(285.8%)増加しています。これは主として、施設等の除却による資産減耗費で1億6,313万円増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
収益的収入	4,331,712	4,181,939	4,160,512
雨水処理負担金	2,435,295	2,366,502	2,398,680
維持管理費分	477,947	449,239	499,601
資本費分	1,957,348	1,917,262	1,899,078
他会計負担金	216,971	210,234	209,842
使用料減免等減収分	77,700	76,148	76,313
不明水処理経費	83,011	85,222	89,007
水質規制経費	22,305	23,864	23,692
その他他会計負担金	33,954	24,998	20,828
他会計補助金	1,679,445	1,605,202	1,551,989
臨時財政特例債等利息	98,140	84,645	70,549
流域下水道債(臨時措置分等)利息	5,287	5,663	5,703
高度処理経費(資本費分)	59,492	59,210	62,538
災害復旧債利息	4,000	2,964	1,898
分流式下水道に要する経費	588,626	562,719	551,301
一般排水に係る資本費の一部	923,897	890,000	860,000
資本的収入	636,282	704,938	730,709
他会計補助金	636,282	704,938	730,709
臨時財政特例債等償還元金	434,560	447,463	460,967
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	7,576	8,222	9,086
災害復旧債償還元金	36,621	37,657	38,723
建設改良費分	932	1,180	1,364
用地取得に係る償還元金	156,592	210,415	220,568
計	4,967,995	4,886,878	4,891,222

注 建設改良費分は、25年度から児童手当分のみ。

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ3,217万円(1.4%)増加しています。これは、企業債利息などの資本費分で1,818万円減少しましたが、維持管理費分で5,036万円増加したことによるものです。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ39万円(0.2%)減少しています。

他会計補助金は、前年度に比べ5,321万円(3.3%)減少しています。これは、臨時財政特例債等償還利息などで2,321万円、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金で3,000万円、それぞれ減少したことによるものです。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ2,577万円(3.7%)増加しています。これは主に、臨時財政特例債等償還元金で1,350万円、用地取得に係る償還元金で1,015万円、それぞれ増加したことによるものです。

4 財政状態

27年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、26年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	182,166,275,621	97.8	180,831,680,317	98.0	△1,334,595,304	△0.7
	流動資産	4,042,335,081	2.2	3,678,812,825	2.0	△363,522,256	△9.0
	資産合計	186,208,610,702	100.0	184,510,493,142	100.0	△1,698,117,560	△0.9
負債・資本	負債	131,118,408,162	70.4	128,395,784,021	69.6	△2,722,624,141	△2.1
	固定負債	63,514,194,579	34.1	60,441,982,609	32.8	△3,072,211,970	△4.8
	流動負債	9,316,359,334	5.0	9,028,889,033	4.9	△287,470,301	△3.1
	繰延収益	58,287,854,249	31.3	58,924,912,379	31.9	637,058,130	1.1
	資本	55,090,202,540	29.6	56,114,709,121	30.4	1,024,506,581	1.9
	資本金	32,844,897,256	17.6	34,914,876,841	18.9	2,069,979,585	6.3
	剰余金	22,245,305,284	11.9	21,199,832,280	11.5	△1,045,473,004	△4.7
負債・資本合計	186,208,610,702	100.0	184,510,493,142	100.0	△1,698,117,560	△0.9	

注 各科目の増減については、3-18・3-19ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は1,845億1,049万円で、16億9,811万円(0.9%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は1,808億3,168万円で、13億3,459万円(0.7%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,763億9,111万円で、14億4,978万円(0.8%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は283億516万円で、当年度の増減はありません。

建物は38億6,462万円で、1億5,974万円(4.0%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で2,622万円増加しましたが、除却により309万円、当年度減価償却により1億8,287万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は1,237億1,802万円で、31億892万円(2.5%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で8億4,603万円、建設仮勘定からの科目振替で2億2,490万円、受贈で1億2,711万円、それぞれ増加しましたが、除却により1,626万円、当年度減価償却により42億9,071万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は138億6,280万円で、1億3,793万円(1.0%)増加しています。これは、建設改良工事による取得12億39万円、建設仮勘定からの科目振替で3億7,898万円、それぞれ増加しましたが、除却により6億6,351万円、建設仮勘定への科目振替で2,702万円、当年度減価償却により7億5,090万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は459万円で、ほぼ同額となっています。これは、除却により3万円、当年度減価償却により87万円、それぞれ減少しましたが、取得で90万円増加したことによるものです。

工具器具及び備品は1,344万円で、65万円(5.1%)増加しています。これは、当年度減価

償却により 275 万円減少しましたが、検査用器具等購入により 340 万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は 66 億 2,246 万円で、16 億 8,029 万円(34.0%)増加しています。これは、本勘定への科目振替により 6 億 388 万円減少しましたが、当年度の工事等による取得等で 22 億 8,417 万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は 36 億 9,721 万円で、5,980 万円(1.6%)減少しています。

無形固定資産のうち、施設利用権は 36 億 9,661 万円で、5,967 万円(1.6%)減少しています。これは、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で 4,169 万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で 1 億 6,134 万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により 2 億 6,271 万円減少したことによるものです。ソフトウェアは減価償却により 13 万円減少しています。

(ウ) 投資その他の資産は 7 億 4,334 万円で、1 億 7,500 万円(30.8%)増加しています。

投資その他の資産のうち、出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金 508 万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金(水洗便所等改造資金貸付金)は 73 万円で、295 万円(80.1%)減少しています。これは、当年度貸付分で 39 万円増加しましたが、当年度返還分で 226 万円、貸倒引当金計上分で 109 万円、それぞれ減少したことによるものです。

基金(西宮市下水道事業費基金)は 3 億 6,863 万円で、当年度の取崩しはなく、運用収入による積立分で 33 万円(0.1%)増加しています。

長期前払消費税は 3 億 6,888 万円で、1 億 7,762 万円(92.9%)増加しています。これは、長期前払消費税額償却で 956 万円減少しましたが、当年度の控除対象外消費税で 1 億 8,718 万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は 36 億 7,881 万円で、3 億 6,352 万円(9.0%)減少しています。

(ア) 流動資産のうち、現金預金は 24 億 8,855 万円で、3 億 4,013 万円(12.0%)減少しています。

これは、営業活動で差引き 52 億 7,580 万円の現金残高が生じましたが、投資活動で差引き 25 億 9,489 万円、財務活動で差引き 30 億 2,104 万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。(3-22・3-23ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

(イ) 未収金は 11 億 9,025 万円で、2,338 万円(1.9%)減少しています。これは、営業未収金で 1,199 万円、営業外未収金で 913 万円、それぞれ増加しましたが、その他未収金で 4,236 万円、貸倒引当金計上額の増加により 214 万円、それぞれ減少したことによるものです。営業未収金のうち未収下水道使用料 11 億 5,231 万円の内訳は、過年度分 2,608 万円、現年度分 11 億 2,622 万円となっています。なお、27 年 5 月末現在の未収下水道使用料の収入未済は 9,125 万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
件 数	16,371	17,185	17,169
金 額	34,488	29,043	26,087

(2) 負 債

負債は1,283億9,578万円で、27億2,262万円(2.1%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は604億4,198万円で、30億7,221万円(4.8%)減少しています。

(ア) 企業債は600億2,926万円で30億7,201万円(4.9%)減少しています。建設改良企業債は544億2,151万円で、40億5,877万円(6.9%)減少しています。これは、企業債の借入で22億4,790万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことにより63億667万円減少したことによるものです。資本費平準化債は56億775万円で、9億8,676万円(21.4%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことにより3億1,323万円減少しましたが、企業債の借入で13億円増加したことによるものです。

(イ) 引当金は4億1,271万円で、19万円(0.0%)減少しています。引当金のうち、退職給付引当金は19万円(0.1%)減少し、2億6,387万円となっています。これは、当年度末を基準として退職給付債務額を算定し引当てたことにより1,219万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1,239万円減少したことによるものです。修繕引当金は1億4,883万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動負債

流動負債は90億2,888万円で、2億8,747万円(3.1%)減少しています。

(ア) 企業債は66億1,991万円で、7,906万円(1.2%)減少しています。建設改良企業債は63億667万円で、1億4,328万円(2.2%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替を行ったことにより63億667万円増加しましたが、当年度の企業債償還により64億4,996万円減少したことによるものです。資本費平準化債は3億1,323万円で、6,422万円(25.8%)増加しています。これは、当年度の企業債償還により2億4,901万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替を行ったことにより3億1,323万円増加したことによるものです。

(イ) 未払金は23億4,905万円で、2億2,988万円(8.9%)減少しています。未払金の内訳は、営業未払金4億338万円、その他未払金19億4,566万円となっています。

(ウ) 前受金は73万円で16万円(28.9%)増加しています。

(エ) 引当金は賞与引当金4,314万円で、1,928万円(80.8%)増加しています。これは、当年度

6月に支払う賞与のための取崩しで2,385万円減少しましたが、翌年度6月に支払う賞与額計上により4,314万円増加したことによるものです。

(ウ) その他流動負債は1,604万円で202万円(14.5%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金589億2,491万円で、6億3,705万円(1.1%)増加しています。

これは、国庫補助金等で31億8,010万円を加え、固定資産の除却による3億5,323万円を差引いた812億8,748万円から長期前受金収益化累計額223億6,257万円を控除したものです。

(3) 資本

資本は561億1,470万円で、10億2,450万円(1.9%)増加しています。

ア 資本金

資本金349億1,487万円は全額自己資本金で、未処分利益剰余金変動額を全額自己資本金に組入れたことにより20億6,997万円(6.3%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は211億9,983万円で、10億4,547万円(4.7%)減少しています。

(ア) 資本剰余金は182億1,118万円で、33万円(0.0%)増加しています。これは、その他資本剰余金で下水道事業費基金の運用収入積立により33万円(5.8%)増加したことによるものです。

(イ) 利益剰余金は当年度未処分利益剰余金で、29億8,864万円となっています。これは、前年度繰越利益剰余金8億9,541万円に、その他未処分利益剰余金変動額10億6,906万円と当年度純利益10億2,416万円を加えたことによるもので、10億4,581万円(25.9%)減少しています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

本市の下水道事業は、昭和26年に南部市街地230haの事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和45年に下水処理を開始し、計画的に下水道の整備を行った結果、行政区域10,018haのうち、4,775haの処理区域を整備し、人口普及率は99.9%に達しています。

下水道の普及率がほぼ100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で、昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題があります。

また、JR以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理により放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要であり、さらに、古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎え

ており、今後発生が予想される南海地震や津波などの災害に対しても安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められています。

(2) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19年度に公営企業会計に移行し、26年3月に26年度から30年度の5か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

27年度事業として、雨水排除機能の増強では西鳴尾分区浸水対策事業を実施し、合流式下水道の改善では浜ポンプ場において雨水自動除塵機の整備を実施し、下水高度処理の実施では甲子園浜浄化センターの新たな水処理施設の増設を進めています。また、施設の改築・更新では、設備の長寿命化計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、60戸が下水道に接続され、27年度末の未水洗化戸数は548戸となっています。

(3) 経営改善の取組み

一般会計からの繰入については、「総務省繰出基準」に基づく繰入のほか、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入のルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。27年度は前年度に引続き資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、26年度に比べ3,209万円の基準外繰入を削減しています。

6 む す び

以上が、27年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

27年度の経営成績は、経常収益122億6,731万円に対し経常費用112億4,303万円で、差引き10億2,428万円の経常利益となっています。これから特別損失11万円を差引くと、10億2,416万円の純利益となり、26年度に比べ3,454万円純利益が増加しています。純利益10億2,416万円に前年度繰越利益剰余金8億9,541万円とその他未処分利益剰余金変動額10億6,906万円を加えた29億8,864万円を未処分利益剰余金とし、10億6,906万円を資本金に組入れ、11億7,843万円を減債積立金に積立てる予定としています。

下水道の施設整備は重要な社会基盤として、ほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、また、近い将来、発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使

用料の値上げにつながらない計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、5か年ごとの中期経営計画に基づき、下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めています。

今後とも、中期経営計画で設定された目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	9,541,297,269	84.9	9,240,157,608	82.3	301,139,661	3.3
(1) 管渠費	196,074,298	1.7	118,731,237	1.1	77,343,061	65.1
(2) ポンプ場費	479,984,722	4.3	302,760,800	2.7	177,223,922	58.5
(3) 処理場費	1,736,686,720	15.4	1,558,434,406	13.9	178,252,314	11.4
(4) 流域下水道維持 管理負担金	472,936,732	4.2	427,793,771	3.8	45,142,961	10.6
(5) 業務費	258,579,610	2.3	0	0.0	258,579,610	皆増
(6) 総係費	223,170,799	2.0	289,862,878	2.6	△ 66,692,079	△ 23.0
(7) 給与費	0	0.0	473,545,476	4.2	△ 473,545,476	皆減
(8) 減価償却費	5,989,769,643	53.3	6,048,069,427	53.9	△ 58,299,784	△ 1.0
(9) 資産減耗費	184,094,745	1.6	20,959,613	0.2	163,135,132	778.3
2 営業外費用	1,701,740,584	15.1	1,849,307,486	16.5	△ 147,566,902	△ 8.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,658,834,473	14.8	1,811,434,208	16.1	△ 152,599,735	△ 8.4
(2) 長期前払消費税額償却	9,563,092	0.1	0	0.0	9,563,092	皆増
(3) 雑支出	33,343,019	0.3	37,873,278	0.3	△ 4,530,259	△ 12.0
3 特別損失	111,847	0.0	140,995,282	1.3	△ 140,883,435	△ 99.9
(1) 過年度損益修正損	111,847	0.0	6,451,282	0.1	△ 6,339,435	△ 98.3
(2) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	120,586,000	1.1	△ 120,586,000	皆減
(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0	13,958,000	0.1	△ 13,958,000	皆減
小 計	11,243,149,700	100.0	11,230,460,376	100.0	12,689,324	0.1
当年度純利益	1,024,168,654	—	989,620,311	—	34,548,343	3.5
合 計	12,267,318,354	—	12,220,080,687	—	47,237,667	0.4

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,134,452,653	66.3	8,082,553,035	66.1	51,899,618	0.6
(1) 下水道使用料	5,489,578,985	44.7	5,468,037,769	44.7	21,541,216	0.4
(2) 雨水処理負担金	2,398,680,612	19.6	2,366,502,546	19.4	32,178,066	1.4
(3) 他会計負担金	209,842,316	1.7	210,234,363	1.7	△ 392,047	△ 0.2
(4) その他の営業収益	36,350,740	0.3	37,778,357	0.3	△ 1,427,617	△ 3.8
2 営業外収益	4,132,865,701	33.7	4,137,527,652	33.9	△ 4,661,951	△ 0.1
(1) 受取利息	8,962	0.0	16,191	0.0	△ 7,229	△ 44.6
(2) 国庫補助金	263,500	0.0	392,500	0.0	△ 129,000	△ 32.9
(3) 他会計補助金	1,551,989,684	12.7	1,605,202,896	13.1	△ 53,213,212	△ 3.3
(4) 長期前受金戻入	2,541,503,775	20.7	2,493,413,937	20.4	48,089,838	1.9
(5) 雑収益	39,099,780	0.3	38,502,128	0.3	597,652	1.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,267,318,354	100.0	12,220,080,687	100.0	47,237,667	0.4

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	180,831,680,317	98.0	182,166,275,621	97.8	△ 1,334,595,304	△ 0.7
(1) 有形固定資産	176,391,119,294	95.6	177,840,908,492	95.5	△ 1,449,789,198	△ 0.8
イ 土地	28,305,168,538	15.3	28,305,168,538	15.2	0	0.0
ロ 建物	3,864,623,968	2.1	4,024,365,787	2.2	△ 159,741,819	△ 4.0
ハ 構築物	123,718,020,543	67.1	126,826,945,924	68.1	△ 3,108,925,381	△ 2.5
ニ 機械及び装置	13,862,804,195	7.5	13,724,870,353	7.4	137,933,842	1.0
ホ 車両運搬具	4,591,944	0.0	4,591,390	0.0	554	0.0
ヘ 工具器具及び備品	13,446,853	0.0	12,796,650	0.0	650,203	5.1
ト 建設仮勘定	6,622,463,253	3.6	4,942,169,850	2.7	1,680,293,403	34.0
(2) 無形固定資産	3,697,218,382	2.0	3,757,026,514	2.0	△ 59,808,132	△ 1.6
イ 施設利用権	3,696,619,290	2.0	3,756,295,914	2.0	△ 59,676,624	△ 1.6
ロ ソフトウェア	599,092	0.0	730,600	0.0	△ 131,508	△ 18.0
(3) 投資その他の資産	743,342,641	0.4	568,340,615	0.3	175,002,026	30.8
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	732,850	0.0	3,691,400	0.0	△ 2,958,550	△ 80.1
ハ 基金	368,635,802	0.2	368,297,875	0.2	337,927	0.1
ニ 長期前払消費税	368,884,489	0.2	191,261,840	0.1	177,622,649	92.9
2 流動資産	3,678,812,825	2.0	4,042,335,081	2.2	△ 363,522,256	△ 9.0
(1) 現金預金	2,488,556,202	1.3	2,828,691,528	1.5	△ 340,135,326	△ 12.0
(2) 未収金	1,190,256,623	0.6	1,213,643,553	0.7	△ 23,386,930	△ 1.9
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	184,510,493,142	100.0	186,208,610,702	100.0	△ 1,698,117,560	△ 0.9

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度52,046,868,391円、26年度46,818,747,081円である。

注2 長期貸付金の貸倒引当金は、27年度1,096,750円である。

注3 未収金の貸倒引当金は、27年度10,263,677円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	60,441,982,609	32.8	63,514,194,579	34.1	△ 3,072,211,970	△ 4.8
(1) 企業債	60,029,269,217	32.5	63,101,282,918	33.9	△ 3,072,013,701	△ 4.9
イ 建設改良企業債	54,421,511,853	29.5	58,480,290,231	31.4	△ 4,058,778,378	△ 6.9
ロ 資本費平準化債	5,607,757,364	3.0	4,620,992,687	2.5	986,764,677	21.4
(2) 引当金	412,713,392	0.2	412,911,661	0.2	△ 198,269	△ 0.0
イ 退職給付引当金	263,878,884	0.1	264,077,153	0.1	△ 198,269	△ 0.1
ロ 修繕引当金	148,834,508	0.1	148,834,508	0.1	0	0.0
2 流動負債	9,028,889,033	4.9	9,316,359,334	5.0	△ 287,470,301	△ 3.1
(1) 企業債	6,619,913,701	3.6	6,698,974,647	3.6	△ 79,060,946	△ 1.2
イ 建設改良企業債	6,306,678,378	3.4	6,449,963,398	3.5	△ 143,285,020	△ 2.2
ロ 資本費平準化債	313,235,323	0.2	249,011,249	0.1	64,224,074	25.8
(2) 未払金	2,349,050,931	1.3	2,578,938,918	1.4	△ 229,887,987	△ 8.9
(3) 前受金	735,000	0.0	570,000	0.0	165,000	28.9
(4) 引当金	43,140,000	0.0	23,856,000	0.0	19,284,000	80.8
イ 賞与引当金	43,140,000	0.0	23,856,000	0.0	19,284,000	80.8
(5) その他流動負債	16,049,401	0.0	14,019,769	0.0	2,029,632	14.5
3 繰延収益	58,924,912,379	31.9	58,287,854,249	31.3	637,058,130	1.1
(1) 長期前受金	58,924,912,379	31.9	58,287,854,249	31.3	637,058,130	1.1
負債計	128,395,784,021	69.6	131,118,408,162	70.4	△ 2,722,624,141	△ 2.1
4 資本金	34,914,876,841	18.9	32,844,897,256	17.6	2,069,979,585	6.3
(1) 自己資本金	34,914,876,841	18.9	32,844,897,256	17.6	2,069,979,585	6.3
5 剰余金	21,199,832,280	11.5	22,245,305,284	11.9	△ 1,045,473,004	△ 4.7
(1) 資本剰余金	18,211,189,179	9.9	18,210,851,252	9.8	337,927	0.0
イ 受贈財産評価額	4,369,232,535	2.4	4,369,232,535	2.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.4	11,744,065,031	6.3	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
ホ その他資本剰余金	6,119,231	0.0	5,781,304	0.0	337,927	5.8
(2) 利益剰余金	2,988,643,101	1.6	4,034,454,032	2.2	△ 1,045,810,931	△ 25.9
イ 当年度未処分利益剰余金	2,988,643,101	1.6	4,034,454,032	2.2	△ 1,045,810,931	△ 25.9
(繰越利益剰余金年度末残高)	895,413,712	0.5	974,854,136	0.5	△ 79,440,424	△ 8.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	1,069,060,735	0.6	2,069,979,585	1.1	△ 1,000,918,850	△ 48.4
(当年度純利益)	1,024,168,654	0.6	989,620,311	0.5	34,548,343	3.5
資本計	56,114,709,121	30.4	55,090,202,540	29.6	1,024,506,581	1.9
負債・資本合計	184,510,493,142	100.0	186,208,610,702	100.0	△ 1,698,117,560	△ 0.9

4 長期前受金の収益化累計額は、27年度22,362,573,464円である。

費 用 節 別

科 目	27 年 度		26 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	502,326,330	4.5	473,619,876	4.2	28,706,454	6.1
(1) 給料	207,495,511	1.8	200,723,312	1.8	6,772,199	3.4
(2) 手当等	148,598,787	1.3	138,206,589	1.2	10,392,198	7.5
(3) 報酬	16,420,966	0.1	14,598,285	0.1	1,822,681	12.5
(4) 法定福利費	74,077,128	0.7	70,722,865	0.6	3,354,263	4.7
(5) 退職給付金	22,766,938	0.2	33,219,825	0.3	△ 10,452,887	△ 31.5
(6) 賞与引当金繰入額	32,967,000	0.3	16,149,000	0.1	16,818,000	104.1
2 物件費	2,865,106,551	25.5	2,697,508,692	24.0	167,597,859	6.2
(1) 賃金	2,002,137	0.0	0	0.0	2,002,137	皆増
(2) 旅費	459,479	0.0	133,377	0.0	326,102	244.5
(3) 報償費	0	0.0	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
(4) 被服費	270,420	0.0	1,862,561	0.0	△ 1,592,141	△ 85.5
(5) 備用品費	2,807,307	0.0	2,867,032	0.0	△ 59,725	△ 2.1
(6) 燃料費	1,164,102	0.0	1,541,700	0.0	△ 377,598	△ 24.5
(7) 光熱水費	3,311,346	0.0	3,677,409	0.0	△ 366,063	△ 10.0
(8) 印刷製本費	685,181	0.0	632,800	0.0	52,381	8.3
(9) 通信運搬費	7,178,538	0.1	7,177,984	0.1	554	0.0
(10) 委託料	1,830,379,161	16.3	1,758,299,339	15.7	72,079,822	4.1
(11) 手数料	105,056	0.0	222,882	0.0	△ 117,826	△ 52.9
(12) 賃借料	4,440,247	0.0	4,432,397	0.0	7,850	0.2
(13) 修繕費	170,127,467	1.5	145,414,263	1.3	24,713,204	17.0
(14) 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
(15) 路面復旧費	217,772	0.0	40,144	0.0	177,628	442.5
(16) 動力費	41,704,598	0.4	40,377,951	0.4	1,326,647	3.3
(17) 薬品費	115,130	0.0	260,000	0.0	△ 144,870	△ 55.7
(18) 材料費	14,889,657	0.1	13,450,340	0.1	1,439,317	10.7
(19) 負担金	765,553,034	6.8	700,884,677	6.2	64,668,357	9.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 補償費	3,093,034	0.0	428,920	0.0	2,664,114	621.1
(21) 研修費	693,230	0.0	601,392	0.0	91,838	15.3
(22) 食糧費	0	0.0	20,371	0.0	△ 20,371	皆減
(23) 厚生費	17,230	0.0	0	0.0	17,230	皆増
(24) 補助交付金	1,039,000	0.0	2,501,248	0.0	△ 1,462,248	△ 58.5
(25) 会費負担金	1,375,462	0.0	1,379,638	0.0	△ 4,176	△ 0.3
(26) 保険料	3,251,717	0.0	3,090,276	0.0	161,441	5.2
(27) 公課費	94,600	0.0	62,700	0.0	31,900	50.9
(28) 貸倒引当金繰入	10,131,646	0.1	8,119,291	0.1	2,012,355	24.8
3 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,658,834,473	14.8	1,811,434,208	16.1	△ 152,599,735	△ 8.4
(1) 企業債利息	1,658,541,210	14.8	1,811,151,907	16.1	△ 152,610,697	△ 8.4
(2) 一時借入利息	293,263	0.0	282,301	0.0	10,962	3.9
4 減価償却費	5,989,769,643	53.3	6,048,069,427	53.9	△ 58,299,784	△ 1.0
(1) 有形固定資産減価償却費	5,726,927,160	50.9	5,776,579,701	51.4	△ 49,652,541	△ 0.9
(2) 無形固定資産減価償却費	262,842,483	2.3	271,489,726	2.4	△ 8,647,243	△ 3.2
5 その他費用	227,000,856	2.0	58,832,891	0.5	168,167,965	285.8
(1) 固定資産除却費	184,094,745	1.6	20,959,613	0.2	163,135,132	778.3
(2) 長期前払消費税額償却	9,563,092	0.1	0	0.0	9,563,092	皆増
(3) 雑支出	33,343,019	0.3	37,873,278	0.3	△ 4,530,259	△ 12.0
6 特別損失	111,847	0.0	140,995,282	1.3	△ 140,883,435	△ 99.9
(1) 過年度損益修正損	111,847	0.0	6,451,282	0.1	△ 6,339,435	△ 98.3
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	120,586,000	1.1	△ 120,586,000	皆減
(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0	13,958,000	0.1	△ 13,958,000	皆減
計	11,243,149,700	100.0	11,230,460,376	100.0	12,689,324	0.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	27年度	26年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,275,809,821	5,391,561,655	△ 115,751,834
(1) 当期純利益	1,024,168,654	989,620,311	34,548,343
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	5,989,769,643	6,048,069,427	△ 58,299,784
(3) 有形固定資産除却費等	184,094,745	20,959,613	163,135,132
(4) 長期前払消費税額償却	9,563,092	0	9,563,092
(5) 長期貸付金貸倒引当金	1,096,750	0	1,096,750
(6) 長期前受金戻入(△)	△ 2,541,503,775	△ 2,493,413,937	△ 48,089,838
(7) 引当金の増加・減少(△)	19,085,731	122,882,068	△ 103,796,337
(8) 受取利息収入(△)	△ 8,962	△ 16,191	7,229
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,658,834,473	1,811,434,208	△ 152,599,735
(10) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入(△)	△ 1,059,514,312	△ 1,156,938,741	97,424,429
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 18,979,626	△ 24,426,455	5,446,829
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	7,173,776	65,005,737	△ 57,831,961
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	2,029,632	8,385,615	△ 6,355,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,594,895,954	△ 2,004,950,659	△ 589,945,295
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,537,147,758	△ 4,652,938,118	115,790,360
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,322,096,990	2,404,067,843	△ 81,970,853
(3) 受取利息収入	8,962	16,191	△ 7,229
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 187,185,741	△ 191,261,840	4,076,099
(5) 貸付金支出	△ 393,800	△ 2,232,300	1,838,500
(6) 貸付金返還収入	2,255,600	3,184,100	△ 928,500
(7) 基金積立金(△)	△ 337,927	△ 323,626	△ 14,301
(8) 基金運用収入	337,927	323,626	14,301
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	42,366,556	△ 30,815,613	73,182,169

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	27年度	26年度	増減額
	金額	金額	
(10)投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 236,896,763	465,029,078	△ 701,925,841
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,021,049,193	△ 2,860,168,990	△ 160,880,203
(1) 企業債の発行	3,547,900,000	3,685,100,000	△ 137,200,000
(2) 企業債の償還	△ 6,698,974,647	△ 6,594,532,407	△ 104,442,240
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	729,345,615	703,758,884	25,586,731
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,658,834,473	△ 1,811,434,208	152,599,735
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	1,059,514,312	1,156,938,741	△ 97,424,429
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 340,135,326	526,442,006	△ 866,577,332
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,828,691,528	2,302,249,522	526,442,006
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,488,556,202	2,828,691,528	△ 340,135,326

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		25年度	26年度	27年度	25年度	26年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	98.3	97.8	98.0	97.7	97.3
	2 固定負債構成比率	36.1	34.1	32.8	38.5	38.6
	3 自己資本構成比率	62.9	60.9	62.3	60.4	56.8
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	99.3	103.0	103.0	98.9	102.0
	5 固定比率	156.3	160.7	157.2	161.9	171.3
	6 流動比率	168.4	43.4	40.7	199.4	58.5
	7 当座比率(酸性試験比率)	168.4	43.4	40.7	162.5	49.0
	8 現金預金比率	112.0	30.4	27.6	104.5	33.2
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.06	0.07	0.07	0.06	0.15
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率(%)	2.28	3.92	3.96	2.02	3.49
	12 流動資産回轉率	1.97	2.09	2.04	1.60	1.63
	13 未収金回轉率	7.04	6.61	6.57	5.70	5.82

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		25年度	26年度	27年度	25年度	26年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.42	0.61	0.55	0.27	0.44
	15 総収支比率	109.2	108.8	109.1	104.9	106.5
	16 経常収支比率	109.3	110.2	109.1	105.1	107.0
	17 営業収支比率	112.5	85.1	83.0	110.3	84.9
その他	18 利子負担率(%)	2.7	2.6	2.5	2.2	2.2
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	165.5	109.0	111.8	129.0	144.3
	20 企業債償還元金対使用料収入比率(%)	116.2	120.6	122.0	100.2	117.5
	21 企業債利息対使用料収入比率(%)	35.3	33.1	30.2	34.8	32.8
	22 企業債元利償還元金対使用料収入比率(%)	151.5	153.7	152.2	134.9	150.3
	23 職員給与費対使用料収入比率(%)	9.3	7.8	8.7	11.3	10.0
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	147,850	147,912	140,923	130,527	138,955
25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,781,748	2,577,404	2,383,664	2,335,948	2,135,739	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、地方公営企業年鑑によるもので、法適用企業全団体の平均値である。

6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。 企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

